

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月20日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 谷 義 明

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当兼人材開発部担当兼経営戦略室担当
乙 志 利 明

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当兼人材開発部担当兼経営戦略室担当
乙 志 利 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	5,126,576	6,249,120	10,142,613	10,565,025	14,897,159
経常利益 (千円)	683,153	915,436	1,560,354	1,621,267	2,070,138
中間(当期)純利益 (千円)	333,157	453,968	850,285	801,315	1,014,928
純資産額 (千円)	3,335,346	9,207,047	10,629,879	8,815,569	9,790,490
総資産額 (千円)	11,840,683	22,377,172	28,581,764	17,625,817	23,737,925
1株当たり純資産額 (円)	106,140.61	85,449.54	98,658.76	244,443.22	90,392.85
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	10,597.16	4,213.20	7,891.60	23,320.29	8,946.12
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	41.1	37.2	50.0	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,101	1,081,892	3,267,129	1,371,537	1,230,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,808	2,155,094	1,842,332	2,602,565	5,755,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,112	2,360,681	1,746,828	4,066,704	397,826
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,382,328	6,374,899	4,117,221	5,057,452	933,572
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	171 〔50〕	196 〔56〕	223 〔82〕	179 〔52〕	214 〔66〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期においては、平成16年11月19日付をもって1株を3株に株式分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	4,435,827	5,720,403	9,018,965	9,105,464	13,420,780
経常利益 (千円)	321,256	460,198	833,140	781,885	1,199,951
中間(当期)純利益 (千円)	144,264	251,526	522,370	401,569	640,711
資本金 (千円)	1,231,075	3,729,025	3,729,025	3,729,025	3,729,025
発行済株式総数 (株)	31,500	108,000	108,000	36,000	108,000
純資産額 (千円)	3,364,289	8,681,483	9,422,079	8,589,691	9,082,178
総資産額 (千円)	9,885,504	18,187,909	23,479,112	14,515,971	19,440,239
1株当たり純資産額 (円)	107,061.67	80,571.85	87,448.84	238,154.25	83,818.96
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4,588.81	2,334.37	4,848.18	11,139.46	5,473.05
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				4,000	1,800
自己資本比率 (%)	34.0	47.7	40.1	59.2	46.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	137 〔50〕	143 〔56〕	156 〔82〕	142 〔51〕	149 〔66〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第4期においては、平成16年11月19日付をもって1株を3株に株式分割しております。
3 第4期の1株当たり配当額 1,800円は、新工場竣工記念配当 300円を含んでおります。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、事業内容に影響を与える主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

韓国のお客様に対する営業強化を図るために、平成17年11月に販売子会社、SKE KOREA Co.,LTD.を現地に設立し、関係会社といたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SKE KOREA Co.,LTD.	韓国忠南天安市	50,000千ウォン	大型フォトマスクの販売	100	大型フォトマスクの販売 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
大型総合フォトマスク事業	187(74)
回路検証支援ツール事業	12(2)
全社(共通)	24(6)
合計	223(82)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	156(82)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、当社主力事業であります大型フォトマスク事業の売上が引き続き堅調に推移したことにより、売上高101億42百万円（前年同期比62.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は15億75百万円（前年同期比73.5%増）、経常利益は15億60百万円（前年同期比70.4%増）、中間純利益は8億50百万円（前年同期比87.3%増）となり、いずれも前年同期に比べ大幅な増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（大型総合フォトマスク事業）

当中間連結会計期間における液晶パネル業界は、市場拡大が顕著な液晶テレビ需要を背景に各社業績は上向き、引き続き積極的に新パネルの開発や設備投資が実施されました。

このような状況の中、当社グループは商品力の向上を目指し、グループを挙げて取り組んでまいりました。生産面では、平成17年（2005年）4月新設の久御山（くみやま）新工場の稼働により、商品力は飛躍的に向上いたしました。50インチ台の液晶テレビ製造に主に用いられる第8世代用フォトマスク（フォトマスクサイズ 1220mm × 1400mm）の生産販売を拡大するとともに、多階調マスクについても第7世代までのものを安定的に製造することが可能になりました。営業面では、新工場稼働等による商品力向上と生産能力拡大を背景に、技術部門と一体となってお客様に対する技術提案等を行ってまいりました。

製品別には、当中間連結会計期間はTFT用フォトマスク売上が、テレビ用大型サイズの比率の高まりを背景に前年同期比111.1%増の50億5百万円と過去最高の売上を計上いたしました。

地域別には、台湾、韓国を中心として海外からの引き合いが強かったことから、海外向け売上が引き続き大幅に増加し、前年同期比88.1%増の72億80百万円と想定を上回る売上となりました。

その結果、大型総合フォトマスク事業の売上高は100億31百万円（前年同期比64.2%増）、営業利益は17億84百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

（回路検証支援ツール事業）

当中間連結会計期間におけるLSI業界は、各社業績回復を背景に引き続きデジタル家電の開発が積極的に行われました。

このような状況の中、当社グループは年々大規模化、高速化ニーズが高まる画像・通信系半導体の開発期間を短縮する高速実動評価システム“Accverinos（アキュベリノス）”の開発と拡販に取り組んでまいりました。当社製品に対する認知度も展示会への積極的な出展等により徐々に高まりました。また過去に納入いたしましたお客様からの再度のご発注等もいただけるなど当社製品への評価がさらに高まりました。

なお、プリント基板の受託生産サービスについては計画通り平成17年3月に終了したため、前期に比べ売上高は大幅に減少いたしました。

その結果、回路検証支援ツール事業の売上高は1億11百万円（前年同期比21.1%減）、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

大型総合フォトマスク事業は、久御山新工場の稼働による商品力向上により、液晶テレビを中心とした堅調な需要を取り込むことができました。

また、回路検証支援ツール事業は、当社開発製品の拡販に取り組み、認知度および製品に対する評価も上がってまいりました。

その結果、売上高は90億18百万円（前期比57.7%増）、営業利益は9億15百万円（前期比96.0%増）となりました。

（アジア）

台湾の液晶パネルメーカーより、大型液晶テレビ用フォトマスクを中心とした需要増加により、大幅な増収増益となりました。

その結果、売上高は42億12百万円（前期比36.9%増）、営業利益は7億22百万円（前期比60.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31億83百万円増加し、41億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、32億67百万円(前年同期比21億85百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が15億90百万円(前年同期比6億76百万円増)となったことや、減価償却費が13億24百万円(前年同期比7億54百万円増)、売上債権の増加額が3億18百万円(前年同期比65百万円減)、たな卸資産の増加額が6億21百万円(前年同期比1億37百万円減)、仕入債務の増加額が12億41百万円(前年同期比2億50百万円増)、法人税等の支払額が2億87百万円(前年同期比88百万円増)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、18億42百万円(前年同期比3億12百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億11百万円(前年同期比2億98百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、17億46百万円(前年同期比6億13百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入7億90百万円(前年同期比2億7百万円増)や、長期借入れによる収入20億円(前年同期比23百万円増)、長期借入金の返済による支出4億57百万円(前年同期比53百万円増)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	7,326,114	170.6
回路検証支援ツール事業	102,377	105.4
合計	7,428,491	169.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	9,632,658	148.6	398,888	75.4
回路検証支援ツール事業	109,772	61.9	15,120	23.6
合計	9,742,430	146.3	414,008	69.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	10,031,181	164.2
回路検証支援ツール事業	111,432	78.9
合計	10,142,613	162.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
奇美電子股份有限公司	1,437,924	23.0	3,077,449	30.3
日本サムスン(株)	952,770	15.2	2,742,605	27.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループの2つの事業部門および事業開発室が担当しており、当中間連結会計期間の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億90百万円であります。

(総合大型フォトマスク事業)

(1) 研究開発の目的及び体制

大型化、高精細化、高付加価値化が進む大型フォトマスクへの市場要求にタイムリーに対応する為に、当社のソフト開発グループ及びプロセス開発グループが主体となり、海外子会社である頂正科技股份有限公司の研究開発部門と連携し研究開発を進めております。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

テレビ用液晶パネル向けフォトマスクの大型化・高精細化ニーズにこたえるための開発に主に取り組んでおります。

第7世代液晶パネル用大型フォトマスクの量産技術の確立に取り組んだ結果、当社および頂正科技股份有限公司とともに安定して量産できる体制を構築することができました。

また、第8世代液晶パネル用大型フォトマスクの開発にも成功し、既に製品の生産・販売も始めております。この製品についても頂正科技股份有限公司で同水準の製品が生産可能となっております。

更に、第7世代以上の液晶パネルサイズに対応した多階調マスクの開発を進め、お客様への供給を始めました。

なお、研究開発費の金額は1億28百万円であります。

(回路検証支援ツール事業)

(1) 研究の目的及び体制

当事業は最先端のデジタル機器等に使用される高速、高集積の半導体の開発期間を短縮するために使用する検証ツールを開発しております。研究開発は、当社の検証システム事業部により推進されております。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

大規模半導体の開発用として既にリリースしております高速検証用プラットフォーム“Accverinos(アキュベリノス)”の汎用性を高めるための様々な機能モジュールの開発に取り組み、新機能モジュール5品種を開発しました。その一部は既に販売実績をあげております。

また、中規模の半導体開発でも使用できるコンパクトかつコストパフォーマンスの高い製品群の開発に取り組み、新ベースボードを開発しました。これにより、市場も拡大し、受注増に繋がっております。

また、開発言語による設計に対応するための環境を“Accverinos(アキュベリノス)”上に試験的に構築しました。これにより、ハードウェア知識のないソフトウェア設計者でも扱うことができることを確認することができました。

今後も、高速化という技術をキーワードに製品のラインナップ充実のための開発を推進し、次世代検証システムの開発のための調査、研究を行います。

なお、研究開発費の金額は、43百万円であります。

(新規事業開発)

当社グループでは、将来の成長のため大型総合フォトマスク事業、回路検証支援ツール事業に次ぐ新たな柱となる事業の構築を目指し、平成17年10月に事業開発室を設置し新規事業開発に向けた活動を行っております。当中間連結会計期間においては、当社独自の微細技術の利用や外部技術の導入等も含め、将来有望な技術や市場から当社グループが新たに取り組むべき事業の絞込みを行うために調査・研究を行いました。また、大学や企業の研究機関等との交流を通じて情報収集や人脈作りを積極的に推進しました。

なお、研究開発費の金額は、17百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定		合計
久御山事業所 (京都府久御山町)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマスク 生産設備	269,093	408,274	24,589	781,323	1,483,280	97(72)
本社 (京都市上京区)	大型総合フォ トマスク事業 回路検証支援 ツール事業 全社	販売設備 管理設備	2,918		8,315		11,233	51(7)
東京営業所 (東京都港区)	大型総合フォ トマスク事業	販売設備			398		398	5(2)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
頂正科技股 份有限公司	本社工場 (台湾台南科學 工業園區)	大型総合 フォトマスク 事業	フォトマ スク 生産設備	1,000	259,438	50,783	311,222	67
SKE KOREA CO., LTD.	本社 (韓国忠南天安 市)	大型総合 フォトマスク 事業	販売設備			455	455	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	108,000	108,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
計	108,000	108,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日		108,000		3,729,025		3,954,716

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石田敬輔	京都府京都市北区西賀茂鹿ノ下町	8,984.50	8.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,207.00	7.60
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル秋 野々町518番地	7,055.00	6.53
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師 前町700番地	3,562.50	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,262.50	3.02
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1番地-1	3,150.00	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,512.50	2.33
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,512.50	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,512.50	2.33
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18- 11	2,437.50	2.26
計		44,196.50	40.92

(注) 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,661	107,655	同上
端株	普通株式 83		同上
発行済株式総数	108,000		
総株主の議決権		107,655	

(注) 1. 「端株」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株券 株が含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数 個を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	256		256	0.24
計		256		256	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	312,000	347,000	404,000	467,000	478,000	436,000
最低(円)	274,000	271,000	329,000	363,000	333,000	363,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	6,374,899		4,117,221		933,572	
2 受取手形及び売掛金		4,114,686		5,907,501		5,458,465	
3 たな卸資産		2,082,475		3,520,544		2,823,507	
4 繰延税金資産		98,973		131,200		165,601	
5 その他		147,402		159,988		518,815	
貸倒引当金		22,354		46,617		29,879	
流動資産合計		12,796,083	57.2	13,789,839	48.2	9,870,082	41.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,191,626		2,937,449		2,786,317	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	5,432,134		8,598,484		8,722,694	
(3) 土地	2	904,751		904,751		904,751	
(4) 建設仮勘定		1,504,339		1,581,914		848,505	
(5) その他		80,151		156,523		151,440	
有形固定資産合計		9,113,003	40.7	14,179,123	49.6	13,413,709	56.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		102,448		99,010		94,188	
(2) その他		28,713		13,187		18,839	
無形固定資産合計		131,162	0.6	112,197	0.4	113,028	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		183,665		322,265		204,234	
(2) 長期貸付金		2,305		1,287		1,796	
(3) 繰延税金資産		64,613		-		44,926	
(4) その他		86,368		177,071		90,178	
貸倒引当金		30		20		30	
投資その他の 資産合計		336,923	1.5	500,604	1.8	341,105	1.4
固定資産合計		9,581,089	42.8	14,791,925	51.8	13,867,843	58.4
資産合計		22,377,172	100.0	28,581,764	100.0	23,737,925	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,127,283		4,807,045		3,496,943	
2	2	1,834,352		1,850,000		1,049,475	
3	2	796,675		1,496,726		1,119,109	
4		300,000		-		-	
5		84,525		134,721		96,084	
6		388,251		466,700		439,981	
7		324,627		518,327		399,983	
8		243,058		261,958		99,878	
9		462,403		679,667		712,037	
10		8,563		21,198		14,075	
11		-		46,000		-	
12		247,001		479,682		743,228	
		7,816,742	35.0	10,762,028	37.6	8,170,797	34.4
固定負債							
1	2	3,076,212		3,615,988		2,370,703	
2		356,385		1,104,320		1,358,090	
3		64,820		97,824		64,820	
		3,497,417	15.6	4,818,133	16.9	3,793,613	16.0
		11,314,160	50.6	15,580,162	54.5	11,964,410	50.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,855,964	8.3	2,371,722	8.3	1,983,024	8.4
(資本の部)							
資本金		3,729,025	16.7	3,729,025	13.1	3,729,025	15.7
資本剰余金		3,954,782	17.7	3,954,782	13.8	3,954,782	16.6
利益剰余金		1,574,190	7.0	2,736,874	9.6	2,131,531	9.0
その他有価証券 評価差額金		31,716	0.1	107,400	0.4	43,955	0.2
為替換算調整勘定		36,387	0.2	149,777	0.5	21,795	0.1
自己株式		46,279	0.2	47,980	0.2	47,008	0.2
		9,207,047	41.1	10,629,879	37.2	9,790,490	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,377,172	100.0	28,581,764	100.0	23,737,925	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,249,120	100.0	10,142,613	100.0	14,897,159	100.0
売上原価		4,451,946	71.2	7,426,489	73.2	10,941,938	73.4
売上総利益		1,797,174	28.8	2,716,123	26.8	3,955,221	26.6
販売費及び一般管理費	1	889,221	14.3	1,140,762	11.3	1,888,387	12.7
営業利益		907,952	14.5	1,575,361	15.5	2,066,833	13.9
営業外収益							
1 受取利息		1,880		197		2,714	
2 受取配当金		83		208		1,862	
3 不動産賃貸収益		14,582		12,274		26,201	
4 賃貸収入		-		15,454		7,813	
5 為替差益		37,076		26,465		85,530	
6 その他		4,913	58,536	6,142	60,741	22,266	146,387
営業外費用							
1 支払利息		43,109		56,956		99,885	
2 不動産賃貸原価		5,303		3,653		10,289	
3 支払賃貸料		-		14,730		9,820	
4 その他		2,639	51,052	408	75,748	23,088	143,082
経常利益		915,436	14.6	1,560,354	15.4	2,070,138	13.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,321		-		-	
2 補助金収入		-	1,321	30,000	30,000	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	2	3,218		169		34,593	
2 会員権評価損		-	3,218	-	169	1,649	36,243
税金等調整前 中間(当期)純利益		913,539	14.6	1,590,185	15.7	2,033,894	13.7
法人税、住民税 及び事業税		268,558		405,968		656,304	
法人税等調整額		25,128	293,687	68,282	474,251	14,687	641,616
少数株主利益		165,883	2.6	265,648	2.6	377,349	2.6
中間(当期)純利益		453,968	7.3	850,285	8.4	1,014,928	6.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,954,782		3,954,782		3,954,782
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,954,782		3,954,782		3,954,782
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,299,887		2,131,531		1,299,887
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		453,968	453,968	850,285	850,285	1,014,928	1,014,928
利益剰余金減少高							
1 配当金		143,666		193,943		143,666	
2 役員賞与		36,000		51,000		36,000	
3 従業員賞与		-	179,666	-	244,943	3,618	183,284
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,574,190		2,736,874		2,131,531

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	913,539	1,590,185	2,033,894
2		減価償却費	569,968	1,324,104	1,821,108
3		貸倒引当金の増加額(減少額())	1,321	16,468	6,203
4		退職給付引当金の減少額	12,174		12,174
5		役員退職慰労引当金の減少額()	54,680		54,680
6		受取利息及び受取配当金	1,963	405	4,576
7		支払利息	43,109	56,956	99,885
8		固定資産除却損	3,218	169	34,593
9		売上債権の増加額	384,242	318,543	1,733,388
10		たな卸資産の増加額	759,656	621,729	1,506,156
11		仕入債務の増加額	991,455	1,241,582	1,378,527
12		未払金の増加額	5,070	38,637	38,566
13		その他	8,751	281,319	242,794
		小計	1,321,075	3,608,744	1,859,011
14		利息及び配当金の受取額	1,956	401	4,664
15		利息の支払額	42,677	54,687	100,508
16		法人税等の支払額	198,462	287,329	532,519
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			1,081,892	3,267,129	1,230,648
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	2,110,167	1,811,245	5,695,655
2		無形固定資産の取得による支出	49,543	25,494	60,382
3		投資有価証券の取得による支出		11,400	
4		貸付金の回収による収入	509	509	1,018
5		その他	4,107	5,297	893
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			2,155,094	1,842,332	5,755,913

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額(純減額())		582,990	790,210	189,524
2 長期借入れによる収入		1,976,767	2,000,000	1,930,379
3 長期借入金の返済による支出		403,971	457,485	745,239
4 長期設備未払金の返済による支出		245,043	390,982	654,804
5 社債の償還による支出				300,000
6 少数株主からの払込による収入		593,999		593,999
7 自己株式の取得による支出		395	971	1,125
8 配当金の支払額		143,666	193,943	143,666
9 少数株主への配当金の支払額				92,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,360,681	1,746,828	397,826
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,967	12,024	3,558
現金及び現金同等物の増加額(減少額())		1,317,446	3,183,649	4,123,880
現金及び現金同等物の期首残高		5,057,452	933,572	5,057,452
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,374,899	4,117,221	933,572

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、頂正科技股份有限公司の1社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、頂正科技股份有限公司とSKE KOREA CO.,LTD.の2社であります。 なお、SKE KOREA CO.,LTD.は新規設立出資により当中間連結会計期間中に連結子会社となったものであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、頂正科技股份有限公司の1社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がありませんので持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 頂正科技股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 頂正科技股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法を採用しております。 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 当社及び連結子会社は月別総平均法による原価法を採用しております。 回路検証支援ツール事業 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 同左 回路検証支援ツール事業 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 同左 回路検証支援ツール事業 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、また、販売用ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p style="text-align: center;">役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年12月17日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決定したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に振り替えております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、当社では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は38,862千円増加しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与給付に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は46,000千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年12月17日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決定したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に振り替えております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金利息 ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,525,371千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,077,841千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,698,672千円
2 担保に供している資産 (担保に供している資産)	2 担保に供している資産 (担保に供している資産)	2 担保に供している資産 (担保に供している資産)
現金及び預金 5,085千円 ()	現金及び預金 10,860千円 ()	現金及び預金 10,230千円 ()
建物及び構築物 998,857千円 (530,599千円)	建物及び構築物 792,044千円 (512,289千円)	建物及び構築物 1,040,946千円 (584,668千円)
機械装置及び運搬具 1,377,158千円 (254,648千円)	機械装置及び運搬具 1,400,190千円 (260,553千円)	機械装置及び運搬具 1,337,509千円 (325,184千円)
土地 645,351千円 (645,351千円)	土地 645,351千円 (645,351千円)	土地 645,351千円 (645,351千円)
計 3,026,451千円 (1,430,600千円)	計 2,848,446千円 (1,418,194千円)	計 3,034,036千円 (1,555,204千円)
上記()内は、工場財団を組成している金額であります。	上記()内は、工場財団を組成している金額であります。	上記()内は、工場財団を組成している金額であります。
(担保設定の原因となる債務)	(担保設定の原因となる債務)	(担保設定の原因となる債務)
短期借入金 1,165,000千円 (1,165,000千円)	短期借入金 1,850,000千円 (1,850,000千円)	短期借入金 815,000千円 (815,000千円)
長期借入金 3,872,887千円 (2,423,446千円)	長期借入金 5,112,715千円 (3,864,060千円)	長期借入金 3,489,813千円 (2,132,820千円)
(1年以内返済予定分を796,675千円含む)	(1年以内返済予定分を1,496,726千円含む)	(1年以内返済予定分を1,119,109千円含む)
計 5,037,887千円 (3,588,446千円)	計 6,962,715千円 (5,714,060千円)	計 4,304,813千円 (2,947,820千円)
上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。	上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。	上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及びその金額は次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及びその金額は次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及びその金額は次の とおりであります。
役員報酬 63,570千円	役員報酬 78,120千円	役員報酬 141,330千円
従業員給料手当 241,872千円	役員賞与引当金 46,000千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,710千円
旅費交通費 62,761千円	繰入額	従業員給料手当 510,816千円
支払手数料 98,339千円	従業員給料手当 275,785千円	旅費交通費 124,423千円
研究開発費 164,911千円	旅費交通費 65,731千円	支払手数料 258,324千円
減価償却費 36,937千円	支払手数料 197,170千円	研究開発費 284,840千円
	研究開発費 190,076千円	減価償却費 73,601千円
	減価償却費 44,417千円	貸倒引当金繰入額 6,203千円
	貸倒引当金繰入額 16,468千円	
2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。
機械装置及び運搬具 1,046千円	建物及び構築物 36千円	建物及び構築物 30,412千円
その他 2,171千円	その他 132千円	機械装置及び運搬具 1,318千円
合計 3,218千円	合計 169千円	ソフトウェア 1,888千円
		その他 973千円
		合計 34,593千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日) 現金及び 預金勘定 6,374,899千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,374,899千円 <hr/>	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日) 現金及び 預金勘定 4,117,221千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,117,221千円 <hr/>	現金及び現金同等物の連結会計 年度末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び 預金勘定 933,572千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 933,572千円 <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,210,000</td> <td>323,358</td> <td>886,641</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,950</td> <td>2,435</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213,950</td> <td>325,794</td> <td>888,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,210,000	323,358	886,641	その他(工具器具備品)	3,950	2,435	1,514	合計	1,213,950	325,794	888,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,366,300</td> <td>566,194</td> <td>800,105</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,950</td> <td>3,225</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370,250</td> <td>569,420</td> <td>800,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,366,300	566,194	800,105	その他(工具器具備品)	3,950	3,225	724	合計	1,370,250	569,420	800,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,366,300</td> <td>442,605</td> <td>923,694</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,950</td> <td>2,830</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370,250</td> <td>445,436</td> <td>924,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,366,300	442,605	923,694	その他(工具器具備品)	3,950	2,830	1,119	合計	1,370,250	445,436	924,813
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,210,000	323,358	886,641																																															
その他(工具器具備品)	3,950	2,435	1,514																																															
合計	1,213,950	325,794	888,155																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,366,300	566,194	800,105																																															
その他(工具器具備品)	3,950	3,225	724																																															
合計	1,370,250	569,420	800,829																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,366,300	442,605	923,694																																															
その他(工具器具備品)	3,950	2,830	1,119																																															
合計	1,370,250	445,436	924,813																																															
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>222,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>702,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>924,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	222,052千円	1年超	702,094千円	合計	924,147千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>260,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>588,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	260,667千円	1年超	588,309千円	合計	848,976千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>256,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>719,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>976,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	256,783千円	1年超	719,606千円	合計	976,390千円																														
1年以内	222,052千円																																																	
1年超	702,094千円																																																	
合計	924,147千円																																																	
1年以内	260,667千円																																																	
1年超	588,309千円																																																	
合計	848,976千円																																																	
1年以内	256,783千円																																																	
1年超	719,606千円																																																	
合計	976,390千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	126,570千円	減価償却費相当額	110,958千円	支払利息相当額	18,680千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,533千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141,300千円	減価償却費相当額	123,983千円	支払利息相当額	17,533千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	262,534千円	減価償却費相当額	230,205千円	支払利息相当額	36,873千円																														
支払リース料	126,570千円																																																	
減価償却費相当額	110,958千円																																																	
支払利息相当額	18,680千円																																																	
支払リース料	141,300千円																																																	
減価償却費相当額	123,983千円																																																	
支払利息相当額	17,533千円																																																	
支払リース料	262,534千円																																																	
減価償却費相当額	230,205千円																																																	
支払利息相当額	36,873千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,242千円	1年超	2,242千円	合計	4,485千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,242千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,242千円	1年超	- 千円	合計	2,242千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,364千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,242千円	1年超	1,122千円	合計	3,364千円																														
1年以内	2,242千円																																																	
1年超	2,242千円																																																	
合計	4,485千円																																																	
1年以内	2,242千円																																																	
1年超	- 千円																																																	
合計	2,242千円																																																	
1年以内	2,242千円																																																	
1年超	1,122千円																																																	
合計	3,364千円																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	130,359	183,665	53,305
合計	130,359	183,665	53,305

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	130,359	310,865	180,505
合計	130,359	310,865	180,505

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,400

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	130,359	204,234	73,874
合計	130,359	204,234	73,874

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	大型総合フォトマスク事業 (千円)	回路検証支援ツール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,810	141,310	6,249,120		6,249,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,107,810	141,310	6,249,120		6,249,120
営業費用	5,062,390	199,621	5,262,011	79,157	5,341,168
営業利益又は営業損失()	1,045,420	58,310	987,109	(79,157)	907,952

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 大型総合フォトマスク事業.....表示素子用フォトマスク、ハイブリッドIC用フォトマスク、エッチング用フォトマスク、各種ゲージ用フォトマスクの設計・製造

(2) 回路検証支援ツール事業.....回路設計、パターン設計、プリント基板製造、各種テストボード開発・製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、79,157千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	大型総合フォトマスク事業 (千円)	回路検証支援ツール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,031,181	111,432	10,142,613		10,142,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,031,181	111,432	10,142,613		10,142,613
営業費用	8,246,234	166,582	8,412,817	154,434	8,567,252
営業利益又は営業損失()	1,784,946	55,150	1,729,796	(154,434)	1,575,361

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 大型総合フォトマスク事業.....表示素子用フォトマスク、ハイブリッドIC用フォトマスク、エッチング用フォトマスク、各種ゲージ用フォトマスクの設計・製造

(2) 回路検証支援ツール事業.....回路検証用プロトタイピングプラットフォーム、各種機能モジュールの開発・製造、回路設計サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、154,434千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	大型総合フォトマスク事業 (千円)	回路検証支援ツール事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,668,728	228,430	14,897,159		14,897,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,668,728	228,430	14,897,159		14,897,159
営業費用	12,310,006	352,308	12,662,315	168,010	12,830,325
営業利益又は営業損失()	2,358,721	123,877	2,234,843	(168,010)	2,066,833

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 大型総合フォトマスク事業.....表示素子用フォトマスク、ハイブリッドIC用フォトマスク、エッチング用フォトマスク、各種ゲージ用フォトマスクの設計・製造

(2) 回路検証支援ツール事業.....回路設計、パターン設計、プリント基板製造、各種テストボード開発・製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、168,010千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,777,989	2,471,131	6,249,120		6,249,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,942,414	606,104	2,548,518	(2,548,518)	
計	5,720,403	3,077,235	8,797,638	(2,548,518)	6,249,120
営業費用	5,253,090	2,627,775	7,880,866	(2,539,698)	5,341,168
営業利益	467,312	449,459	916,772	(8,820)	907,952

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、79,157千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,182,542	3,960,071	10,142,613		10,142,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,836,423	252,065	3,088,488	(3,088,488)	
計	9,018,965	4,212,136	13,231,101	(3,088,488)	10,142,613
営業費用	8,103,256	3,489,415	11,592,672	(3,025,419)	8,567,252
営業利益	915,709	722,720	1,638,429	(63,068)	1,575,361

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、154,434千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,274,702	5,622,456	14,897,159		14,897,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,146,078	1,167,994	5,314,072	(5,314,072)	
計	13,420,780	6,790,450	20,211,231	(5,314,072)	14,897,159
営業費用	12,348,412	5,799,669	18,148,082	(5,317,756)	12,830,325
営業利益	1,072,368	990,781	2,063,149	3,684	2,066,833

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、168,010千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,918,166	400	2,918,566
連結売上高(千円)	6,249,120		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.7	0.0	46.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、韓国、シンガポール
 (2) その他.....イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 上記には、日本サムスン(株)向け売上高952,770千円は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,538,226	-	4,538,226
連結売上高(千円)	10,142,613		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.7	-	44.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....台湾、韓国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 上記には、日本サムスン(株)向け売上高2,742,605千円は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	6,455,740	1,200	6,456,940
連結売上高(千円)	14,897,159		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	0.0	43.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、韓国、シンガポール
 (2) その他.....イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 上記には、日本サムスン(株)向け売上高3,132,470千円は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 85,449円54銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 4,213円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成16年11月19日付 で普通株式1株につき3株の株式分 割を行っております。当該株式分割 が前期首に行われたと仮定した場合 の前中間連結会計期間及び前連結会 計年度における1株当たり情報につ いては、以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 35,380円20銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 3,352円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 81,481円07銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 7,773円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 98,658円76銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 7,891円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 90,392円85銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 8,946円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で普通 株式1株につき3株の株式分割を行 っております。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の前連 結会計年度における1株当たり情報 については、以下のとおりでありま す。</p> <p>1株当たり純資産額 81,481円07銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 7,773円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	453,968	850,285	1,014,928
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			51,000
(うち利益処分によ る役員賞与金) (千円)	()	()	(51,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	453,968	850,285	963,928
普通株式の 期中平均株式数 (株)	107,749	107,745	107,748

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,677,169		3,553,245		868,620	
2 受取手形		133,371		118,707		167,452	
3 売掛金		3,659,200		5,087,419		4,317,901	
4 たな卸資産		1,102,125		2,114,703		1,773,223	
5 仮払金		2,657		5,341		5,025	
6 繰延税金資産		133,945		166,033		169,468	
7 その他	3	581,730		204,104		666,223	
貸倒引当金		30,000		42,000		37,000	
流動資産合計		11,260,200	61.9	11,207,556	47.7	7,930,917	40.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	889,172		2,640,303		2,502,697	
(2) 機械及び装置	2	1,162,691		4,511,812		4,747,104	
(3) 土地	2	904,751		904,751		904,751	
(4) 建設仮勘定		1,504,176		1,528,003		845,820	
(5) その他		82,238		138,731		132,722	
有形固定資産合計		4,543,030	25.0	9,723,602	41.4	9,133,097	47.0
2 無形固定資産		100,719	0.5	99,010	0.4	94,188	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		183,665		322,265		204,234	
(2) 関係会社株式		1,961,933		1,967,673		1,961,933	
(3) 繰延税金資産		63,715				44,022	
(4) その他		74,673		159,024		71,873	
貸倒引当金		30		20		30	
投資その他の資産 合計		2,283,958	12.6	2,448,943	10.5	2,282,035	11.7
固定資産合計		6,927,708	38.1	12,271,556	52.3	11,509,322	59.2
資産合計		18,187,909	100.0	23,479,112	100.0	19,440,239	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,510,456		3,763,991		2,745,127	
2 買掛金		705,650		1,114,956		819,577	
3 短期借入金	2	1,165,000		1,850,000		815,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	542,752		1,169,560		804,252	
5 一年以内償還予定 社債		300,000					
6 未払金		598,189		266,664		307,131	
7 未払費用		264,668		307,705		284,434	
8 未払法人税等		191,000		316,000		300,000	
9 一年以内返済予定の 長期設備未払金		462,403		679,667		712,037	
10 役員賞与引当金				46,000			
11 その他		464,405		645,843		819,022	
流動負債合計		7,204,526	39.6	10,160,387	43.3	7,606,582	39.1
固定負債							
1 長期借入金	2	1,880,694		2,694,500		1,328,568	
2 長期設備未払金		356,385		1,104,320		1,358,090	
3 その他		64,820		97,824		64,820	
固定負債合計		2,301,899	12.7	3,896,645	16.6	2,751,478	14.2
負債合計		9,506,425	52.3	14,057,032	59.9	10,358,060	53.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		3,954,716	20.5	3,954,716	15.9	3,729,025	19.2
2 その他資本剰余金		65		65		65	
資本剰余金合計		3,954,782	21.7	3,954,782	16.8	3,954,782	20.3
利益剰余金							
1 利益準備金		21,500		21,500		21,500	
2 任意積立金		550,000		880,000		550,000	
3 中間(当期) 未処分利益		440,739		777,351		829,924	
利益剰余金合計		1,012,239	5.6	1,678,851	7.1	1,401,424	7.2
その他有価証券 評価差額金		31,716	0.2	107,400	0.5	43,955	0.2
自己株式		46,279	0.3	47,980	0.2	47,008	0.2
資本合計		8,681,483	47.7	9,422,079	40.1	9,082,178	46.7
負債及び資本合計		18,187,909	100.0	23,479,112	100.0	19,440,239	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,720,403	100.0	9,018,965	100.0	13,420,780	100.0
売上原価		4,597,514	80.4	7,273,296	80.6	10,915,451	81.3
売上総利益		1,122,889	19.6	1,745,669	19.4	2,505,329	18.7
販売費及び一般管理費		734,733	12.8	984,394	11.0	1,600,971	12.0
営業利益		388,155	6.8	761,274	8.4	904,357	6.7
営業外収益	1	107,712	1.9	131,765	1.5	388,291	2.9
営業外費用	2	35,669	0.7	59,900	0.7	92,698	0.7
経常利益		460,198	8.0	833,140	9.2	1,199,951	8.9
特別利益	3	-		30,000	0.4	-	
特別損失	4	3,218	0.0	169	0.0	36,243	0.2
税引前中間(当期) 純利益		456,980	8.0	862,971	9.6	1,163,707	8.7
法人税、住民税 及び事業税		195,486		303,324		537,190	
法人税等調整額		9,966	205,453	37,276	340,601	14,194	522,996
中間(当期)純利益		251,526	4.4	522,370	5.8	640,711	4.8
前期繰越利益		189,212		254,981		189,212	
中間(当期)未処分 利益		440,739		777,351		829,924	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 ・大型総合フォトマスク事業 月別総平均法による原価法 ・回路検証支援ツール事業 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 ・大型総合フォトマスク事業 同左 ・回路検証支援ツール事業 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 ・大型総合フォトマスク事業 同左 ・回路検証支援ツール事業 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 7～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、また、販売用ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、当社では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は38,862千円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年12月17日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決定したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に振り替えております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の賞与給付に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は46,000千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年12月17日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決定したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に振り替えております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間会計期間は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「建設仮勘定」の金額は、27,825千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,624,170千円</p> <p>2 担保に供している資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 530,599千円 (530,599千円) 機械及び装置 254,648千円 (254,648千円) 土地 645,351千円 (645,351千円) 計 1,430,600千円 (1,430,600千円) 上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <p>短期借入金 1,165,000千円 (1,165,000千円) 長期借入金 2,423,446千円 (2,423,446千円) (1年以内返済予定分を542,752千円含む) 計 3,588,446千円 (3,588,446千円) 上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 頂正科技股份有限公司 300,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,315,865千円</p> <p>2 担保に供している資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 512,289千円 (512,289千円) 機械及び装置 260,553千円 (260,553千円) 土地 645,351千円 (645,351千円) 計 1,418,194千円 (1,418,194千円) 上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <p>短期借入金 1,850,000千円 (1,850,000千円) 長期借入金 3,864,060千円 (3,864,060千円) (1年以内返済予定分を1,169,560千円含む) 計 5,714,060千円 (5,714,060千円) 上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,420,965千円</p> <p>2 担保に供している資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 584,668千円 (584,668千円) 機械及び装置 325,184千円 (325,184千円) 土地 645,351千円 (645,351千円) 計 1,555,204千円 (1,555,204千円) 上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <p>短期借入金 815,000千円 (815,000千円) 長期借入金 2,132,820千円 (2,132,820千円) (1年以内返済予定分を1,804,252千円含む) 計 2,947,820千円 (2,947,820千円) 上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股份 有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>115,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	115,000千円
相手先	摘要	金額						
(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	115,000千円						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 333千円 受取配当金 83千円 受取技術指導料 67,800千円 不動産賃貸収益 14,582千円 雑収入 24,913千円	1 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 52千円 受取配当金 208千円 受取技術指導料 89,150千円 不動産賃貸収益 12,274千円 賃貸収入 15,454千円	1 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 539千円 受取配当金 135,577千円 不動産賃貸収益 26,201千円 受取技術指導料 150,975千円
2 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 27,726千円 不動産賃貸原価 5,303千円	2 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 41,107千円 不動産賃貸原価 3,653千円 支払賃借料 14,730千円	2 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 65,877千円 不動産賃貸原価 10,289千円
3	3 特別利益の主なものは次のとおりであります。 補助金収入 30,000千円	3
4 特別損失の主なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 3,218千円	4 特別損失の主なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 169千円	4 特別損失の主なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 34,593千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 261,839千円 無形固定資産 21,293千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 899,516千円 無形固定資産 20,672千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,113,431千円 無形固定資産 42,142千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,210,000</td> <td>323,358</td> <td>886,641</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,950</td> <td>2,435</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213,950</td> <td>325,794</td> <td>888,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,210,000	323,358	886,641	その他(工具器具備品)	3,950	2,435	1,514	合計	1,213,950	325,794	888,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,366,300</td> <td>566,194</td> <td>800,105</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,950</td> <td>3,225</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370,250</td> <td>569,420</td> <td>800,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,366,300	566,194	800,105	その他(工具器具備品)	3,950	3,225	724	合計	1,370,250	569,420	800,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,366,300</td> <td>442,605</td> <td>923,694</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,950</td> <td>2,830</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370,250</td> <td>445,436</td> <td>924,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,366,300	442,605	923,694	その他(工具器具備品)	3,950	2,830	1,119	合計	1,370,250	445,436	924,813
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,210,000	323,358	886,641																																															
その他(工具器具備品)	3,950	2,435	1,514																																															
合計	1,213,950	325,794	888,155																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,366,300	566,194	800,105																																															
その他(工具器具備品)	3,950	3,225	724																																															
合計	1,370,250	569,420	800,829																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,366,300	442,605	923,694																																															
その他(工具器具備品)	3,950	2,830	1,119																																															
合計	1,370,250	445,436	924,813																																															
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 222,052千円 1年超 702,094千円 合計 924,147千円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 260,667千円 1年超 588,309千円 合計 848,976千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 256,783千円 1年超 719,606千円 合計 976,390千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 126,570千円 減価償却費相当額 110,958千円 支払利息相当額 18,680千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 141,300千円 減価償却費相当額 123,983千円 支払利息相当額 17,533千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 262,534千円 減価償却費相当額 230,205千円 支払利息相当額 36,873千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,242千円 1年超 2,242千円 合計 4,485千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,242千円 1年超 - 千円 合計 2,242千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,242千円 1年超 1,121千円 合計 3,364千円																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 80,571円85銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 2,334円37銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成16年11月19日付 で普通株式1株につき3株の株式分 割を行っております。当該株式分割 が前期首に行われたと仮定した場合 の前中間会計期間及び前事業年度に おける1株当たり情報については、 以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 35,687円22銭</p> <p>1株当たり中間純利 1,529円60銭 益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 79,384円75銭</p> <p>1株当たり当期純利 3,713円15銭 益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 87,448円84銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 4,848円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 83,818円96銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 5,473円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で普通 株式1株につき3株の株式分割を行 っております。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の前事 業年度における1株当たり情報につ いては、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 79,384円75銭</p> <p>1株当たり当期純利 3,713円15銭 益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	251,526	522,370	640,711
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			51,000
(うち利益処分によ る役員賞与金) (千円)	()	()	(51,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	251,526	522,370	589,711
普通株式の 期中平均株式数 (株)	107,749	107,745	107,748

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第4期)	自 至	平成16年10月1日 平成17年9月30日	平成17年12月22日 近畿財務局長に提出
---------------------	---------------	--------	--------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井 和 巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井 和 巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井 和 巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井 和 巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。